

**福岡空港ビルディング株式会社**

**経営状況説明資料**

**経済観光文化局**

**(平成26年9月)**

## < 目 次 >

### 概要

- 1 名称、設立年月日、所在地 . . . . . 1
- 2 目的 . . . . . 1

### 事業報告書（平成 25 年 4 月 1 日より平成 26 年 3 月 31 まで）

- 1 株式会社の現況に関する事項 . . . . . 2
  - (1) 事業の経過およびその成果 . . . . . 2
  - (2) 設備投資等の状況 . . . . . 3
  - (3) 財産および損益の状況の推移 . . . . . 3
  - (4) 対処すべき課題 . . . . . 3
  - (5) 主要な事業内容 . . . . . 5
  - (6) 従業員の状況 . . . . . 5
  - (7) 子会社の状況 . . . . . 5
  - (8) 借入の状況 . . . . . 5
  
- 2 株式に関する事項 . . . . . 6
  - (1) 発行可能株式総数 . . . . . 6
  - (2) 発行済株式の総数 . . . . . 6
  - (3) 株主の総数 . . . . . 6
  - (4) 大株主 . . . . . 6
  
- 3 会社役員に関する事項 . . . . . 7
  - 取締役および監査役 . . . . . 7
  
- 4 会計監査人に関する事項 . . . . . 8
  - 会計監査人の名称 . . . . . 8
  
- 貸借対照表(平成 26 年 3 月 31 日現在) . . . . . 9
- 損益計算書(自平成 25 年 4 月 1 日至平成 26 年 3 月 31 日) . . . . . 10

# 福岡空港ビルディング株式会社について

(平成26年6月30日現在)

## 概要

- 1 名称、設立年月日、所在地
  - (1) 名称 福岡空港ビルディング株式会社
  - (2) 設立年月日 昭和42年4月1日
  - (3) 所在地 福岡市博多区大字下臼井778番地の1
  
- 2 目的
  - (1) 貸室及び施設、設備の貸与業
  - (2) 航空思想の普及及び観光に関する事業
  - (3) 損害保険代理業及び旅行業
  - (4) 石油製品の販売
  - (5) 食堂、喫茶店及び娯楽施設の経営
  - (6) 酒類、煙草、化粧品、服飾品、時計類、薬品、飲食物、雑貨等の販売
  - (7) 日用品、記念品、郵便切手及び収入印紙の販売
  - (8) 駐車場運營業
  - (9) 広告宣伝業
  - (10) 両替業
  - (11) 航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供
  - (12) 前各号に付帯関連する事業

# 事業報告

自 平成25年 4 月 1 日

至 平成26年 3 月31日

## 1. 株式会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果により円安や株価上昇が進み、企業収益が改善するなど、緩やかな景気回復が続きました。

航空業界においては、首都圏空港の機能強化、オープンスカイの推進、空港経営改革、LCCの参入促進等の取組みが進められました。

当福岡空港においては、LCCの参入効果に加え、羽田空港の発着枠拡大に伴う増便や景気回復等により、国内線航空旅客は、1,610万人（前期比109.2%）と大幅に増加しました。国際線については、円安に伴う訪日旅行の割安感や東南アジア諸国へのビザ発給要件の緩和等により、外国人旅客が大幅に増加し、航空旅客は322万人（前期比105.1%）となり、前期に続き過去最高を更新しました。その結果、合計では1,932万人（前期比108.5%）となり、前期を大きく上回りました。

このような状況の中、当社は、お客さまに安全・安心・快適で魅力溢れる施設およびサービスを提供するため、施設、収入・費用、業務運営の各方面に亘り、次のような施策を講じてまいりました。

施設面では、国内線においては、東側再整備の基本設計を完了し、実施設計に着手しました。地下鉄フロアから出発口へのダイレクトアクセス、出発・到着のターミナル機能集約と旅客動線分離等により、お客さまの使いやすさと安心安全を追求するとともに、新たな集客施設（仮称：空港公園）を展開するなどして、地域の方々にも一層親しみを持たれる空港を目指してまいります。また、空港環境整備協会が建設中の立体駐車場との接続工事着手、旅客案内放送システムや保安検査機器等の更新を実施しました。国際線においては、新たに別棟バスラウンジを建設し供用を開始したほか、保安検査・手荷物検査機器の増設、複数の航空会社が共同で利用可能な共用チェックインシステムの整備などを行い、利便性の向上等を図ってまいりました。

収入面では、免税売店において、外国人旅客の増加と円安を背景に、外国人向け販売促進施策や訴求力ある商品開発を積極的に展開し、収益拡大を図ってまいりました。また、自社運営ラウンジの利用者の拡大および福岡空港ピアテラスの充実等に取り組みました。

その結果、売上高は177億9千2百万円（前期比110.7%）と前期から大きく増加しました。

一方、費用面では、事業全般に亘るコスト削減に努めてまいりましたが、旅客案内放送システムや監視カメラの更新等により、販売費および一般管理費は110億9千9百万円（前期比103.3%）となりました。

業務運営面では、関係機関と連携した保安・防災訓練の充実・強化、季節感や福岡らしさを感じられる歓迎演出、航空需要喚起に向けた積極的なイベント展開、省エネルギーに配慮した館内照明設備のLED化の推進等に取り組んでまいりました。また、空港の利用促進に関する情報交換等を目的に、韓国空港公社済州地域本部との業務協定を締結しました。さらに、当社における女性の更なる活躍に向けた取組みとして、女性の活躍推進福岡県会議に対し目標宣言を行いました。

これらの結果、営業利益は28億3千2百万円（前期比121.3%）となり、これに営業外収支を加えますと、当期の経常利益は28億3千8百万円（前期比113.0%）となりました。当期純利益は17億4百万円（前期比141.3%）となり、東側再整備に伴う資産除去債務を特別損失に計上した前期と比べ、大幅な増益となりました。

## (2) 設備投資等の状況

### ①当事業年度中に完成した主要設備等

- ・国内線旅客ターミナルビル旅客案内放送システム更新工事
- ・国内線旅客ターミナルビル監視カメラ設備更新工事
- ・国際線旅客ターミナルビル別棟バスラウンジ整備工事

### ②当事業年度継続中の主要設備等の新設、拡充、改修

- ・国内線旅客ターミナルビル再整備事業（東側再整備）
- ・国際線旅客ターミナルビル共用チェックインシステム構築

## (3) 財産および損益の状況の推移

区分 \ 期	第 44 期 平成 22 年度	第 45 期 平成 23 年度	第 46 期 平成 24 年度	第 47 期(当期) 平成 25 年度
売上高 (百万円)	14,965	14,992	16,079	17,792
当期純利益 (百万円)	1,220	1,412	1,205	1,704
1株当たり当期 純利益 (円)	152.94	176.92	151.10	213.57
総資産 (百万円)	35,765	34,866	34,656	35,770

## (4) 対処すべき課題

新年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果が下支えする中で、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されております。

当社の事業基盤である航空旅客については、国内線の路線新設および一部航空会社の機材の大型化ならびに国際線の海外LCC新規就航等により、国内線・国際線ともに増加が見込まれます。

今後、福岡空港は、アメリカ本土やアジアの未就航都市への直行路線を開設するなどして、航空ネットワークの一層の充実を図り、世界のハブ空港を目指していかなければなりません。現状に目を向けますと、航空旅客が好調に推移する一方で、航空機の発着回数が年間を通して滑走路の安定的な運航可能容量を超えている状況にあり、空港容量を拡大することが喫緊の課題となっております。現在国がこの解決に向けて、平行誘導路の二重化工事および滑走路増設の環境アセスメントを進めております。当社としては、現在進行中の東側再整備を着実に遂行するとともに、空港の利便性や集客力向上に繋がる施設整備を積極的に展開し、お客さまや社会から空港に求められる高度化・多様化するニーズ等に応えていかなければなりません。

また、福岡空港については、昨年10月に福岡県・福岡市が共同で設置した「福岡空港運営検討協議会」において、民間委託導入の適否等に関する検討がなされております。当社としては、福岡空港で民間委託が導入される場合には、これまでのターミナルビル運営で培ったノウハウ等を活用し、その運営権の獲得を目指さなければなりません。そのためにも、強固な経営基盤を確立する必要があります。

このような状況を踏まえ、当社は、平成26～28年度を対象とする新たな中期経営計画を策定いたしました。今後3カ年を「地域の発展を牽引する魅力溢れる施設整備の推進」と「企業としての更なる成長に向けた経営基盤の一層の強化」期間と位置付け、ハード・ソフトの両面から施設・設備の機能等の向上にグループ一体となって取り組んでまいります。

具体的には、次のような取組みを重点的に推進してまいります。

## ① 地域の発展を牽引する魅力溢れる施設整備の推進

国の進める空港基本施設整備による福岡空港の容量拡大効果を最大化するとともに、安全を最優先に機能性、収益性、集客力の向上に繋がる施設整備を推進します。

### ○東側再整備の遂行

国の平行誘導路二重化と一体的に整備する新たな国内線ターミナルビルについて、実施設計を完了し、工事の発注手続き等を進めてまいります。また、別棟の建設および立体駐車場との接続工事を完了します。

### ○国際線旅客ターミナルビルの拡充に向けた計画推進

国が今後策定する西側のターミナル地域整備基本計画に合わせて、狭隘化の解消および将来需要への対応を見据えた利便性の高いターミナルビル増改築計画を推進してまいります。

### ○貨物地区再整備計画の検討

滑走路増設およびスポット新設に伴い移転が必要となる貨物地区について、国際線旅客ターミナルビル同様、国の基本計画に合わせて、貨物施設の規模や配置等を検討し、再整備計画を策定してまいります。

### ○国内線地域と国際線地域との軌道系等による連結の検討

国内線地域と国際線地域との連絡利便の向上に向けた最適なアクセス手段の検討を進めてまいります。

## ② 企業としての更なる成長に向けた経営基盤の一層の強化

空港運営の民間委託などの事業環境変化に対応できる強固な経営基盤の確立に向け、業務運営全般のあり方等を総合的に見直し、安全で快適なサービス等の提供とより効率的な経営の実現に注力してまいります。また、社会や地域の発展に向け企業としての社会的責任を積極的に果たしてまいります。

### ○安心安全の強化、経営効率化の推進、お客さま満足度の向上、航空ネットワークの拡充

保安・防災・保守体制の強化等により、お客さまの安心安全を堅持してまいります。

また、不動産契約形態の見直しや免税事業の拡大を検討するなど、収入基盤の強化を目指すとともに、業務効率化の推進等により、経営効率を高めてまいります。

さらに、きめ細やかなサービス展開等により、お客さま満足度の向上を図るとともに、アメリカ本土を始めとする新規路線の開拓や既存路線のネットワーク拡充に向けた取組みを推進してまいります。

### ○企業としての社会的責任の遂行

空港と地域の共生を目指して、地域活性化に貢献する取組みを推進してまいります。

また、省エネルギー化・エコ化の推進など環境負荷低減に向けた取組みを推進してまいります。

当社といたしましては、安全の確保とお客さま第一主義の追求を念頭に、健全経営の堅持に努め、株主の皆さまや社会から信頼される企業であり続けることを目指してまいります。

株主各位におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

- ① 貸室および施設、設備の貸与業
- ② 酒類、煙草、化粧品、服飾品、時計類、薬品、飲食物、雑貨等の販売
- ③ 広告宣伝業

(6) 従業員の状況 (平成26年3月31日現在)

項目 性別	従業員数	対前期末比 増減	平均年齢	平均勤続年数
男	62	+4	42.0	14.4
女	82	+8	35.8	14.4
計	144	+12	38.4	14.4

(注) 上記の他、契約社員 (男17名 女185名) を雇用しております。

(7) 子会社の状況 (平成26年3月31日現在)

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
福岡空港商事株式会社	万円 4,000	% 100.0	煙草、各種食料品、 服飾品、日用雑貨等 の販売業
福岡空港エンジニアリング株式会社	3,000	100.0	建物および建物附属 諸設備の保守、運転 管理

(8) 借入の状況 (平成26年3月31日現在)

借入先	借入額 (残高)
みずほ銀行	百万円 1,285
西日本シティ銀行	885
福岡銀行	885
日本政策投資銀行	248

## 2. 株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数

900万株

(2) 発行済株式の総数

798万800株

(3) 株主の総数

21名

(4) 大株主（上位8名）

株主名	持株数	持株比率
日本航空株式会社	1,395,310 株	17.48 %
九州電力株式会社	1,228,570	15.39
ANAホールディングス株式会社	1,194,070	14.96
西日本鉄道株式会社	1,156,100	14.48
福岡県	1,149,020	14.39
福岡市	1,127,490	14.12
西部瓦斯株式会社	127,280	1.59
株式会社電気ビル	127,280	1.59

(注) 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

### 3. 会社役員に関する事項（平成26年3月31日現在）

#### 取締役および監査役

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
麻生 渡	代表取締役社長	
馬場 耕一	代表取締役副社長	社長補佐、再整備プロジェクト総括
清水 佳人	代表取締役専務	総務担当
浦 清済	専務取締役	企画担当、経理担当
五嶋八洲雄	専務取締役	事業担当
西原 義和	常務取締役	IT推進担当
池内 久男	常務取締役	営業担当、再整備プロジェクト営業担当リーダー
松家 繁	常務取締役	保安防災担当、旅客サービス担当
井崎 進	常務取締役	施設担当、地域・広報担当、再整備プロジェクト施設担当リーダー
丸川 潔	取締役	日本航空株式会社執行役員
貫 正義	取締役	九州電力株式会社代表取締役会長
洞 駿	取締役	全日本空輸株式会社 代表取締役副社長執行役員
竹島 和幸	取締役	西日本鉄道株式会社代表取締役会長
小川 洋	取締役	福岡県知事
高島宗一郎	取締役	福岡市長
永吉 信行	常勤監査役	
渡邊 正光	監査役	一般財団法人福岡コンベンションセンター 理事長
田中 優次	監査役	西部瓦斯株式会社代表取締役会長
蔵野 八郎	監査役	株式会社電気ビル相談役

(注)

- 平成25年6月21日開催の第46回定時株主総会において、清水佳人、五嶋八洲雄、竹島和幸の3氏は取締役に、また、田中優次氏は監査役に、新たに選任され就任いたしました。
- 平成25年6月21日開催の第46回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役副社長大島敏業、専務取締役 岩谷求、取締役 長尾亜夫の3氏は任期満了により、監査役 小川弘毅氏は辞任により、退任いたしました。
- 取締役 丸川潔、同 貫正義、同 洞駿、同 竹島和幸、同 小川洋、同 高島宗一郎の6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 監査役 渡邊正光、同 田中優次、同 蔵野八郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

#### 4. 会計監査人に関する事項

会計監査人の名称

福岡監査法人

# 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>【 12,387,649 】</b>	<b>流動負債</b>	<b>【 4,799,866 】</b>
現金及び預金	10,542,708	買掛金	312,872
売掛金	675,420	1年内返済予定の 固定負債	1,192,031
商品	690,645	未払金	639,615
貯蔵品	82,895	未払費用	96,884
前払費用	107,665	未払法人税等	677,000
繰延税金資産	141,006	未払消費税等	14,470
未収入金	117,211	前受金	591,591
未収消費税等	23,941	預り金	1,018,167
その他の流動資産	12,387	賞与引当金	140,824
貸倒引当金	△ 6,231	役員賞与引当金	31,700
<b>固定資産</b>	<b>【 23,382,867 】</b>	販売促進引当金	81,871
(有形固定資産)	( 22,292,425 )	リース債務	1,287
建物	16,410,427	その他の流動負債	1,547
建物附属設備	4,011,847	<b>固定負債</b>	<b>【 4,418,867 】</b>
構築物	183,349	長期借入金	2,143,750
器具備品	1,270,545	退職給付引当金	169,084
土地	150,555	入居保証金	148,857
リース資産	4,292	預り敷金	1,378,755
建設仮勘定	261,409	預り保証金	3,962
(無形固定資産)	( 2,750 )	リース債務	3,219
施設利用権	748	資産除去債務	571,238
電話加入権	1,662	<b>負債合計</b>	<b>9,218,734</b>
著作権	340	純資産の部	
(投資その他の資産)	( 1,087,691 )	<b>株主資本</b>	<b>【 26,536,704 】</b>
投資有価証券	186,647	資本金	4,100,744
関係会社株式	119,000	資本剰余金	398,588
長期貸付金	5,810	資本準備金	386,204
長期前払費用	42,819	その他資本剰余金	12,384
前払年金費用	50,271	利益剰余金	22,037,372
繰延税金資産	644,055	利益準備金	638,982
差入保証金	6,792	その他利益剰余金	21,398,390
その他の投資	87,195	設備改修積立金	9,586,000
貸倒引当金	△ 54,900	別途積立金	9,760,000
		繰越利益剰余金	2,052,390
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>【 15,077 】</b>
		その他有価証券評価差額金	15,077
		<b>純資産合計</b>	<b>26,551,782</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,770,516</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>35,770,516</b>

## 損 益 計 算 書

自 平成25年4月 1 日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		17,792,179
不動産収入	9,187,806	
事業収入	8,604,372	
売上原価		3,860,464
売上総利益		13,931,714
販売費及び一般管理費		11,099,679
営業利益		2,832,034
営業外収益		218,245
受取利息及び配当金	39,580	
その他の収益	178,664	
営業外費用		211,995
支払利息	83,891	
その他の費用	128,104	
経常利益		2,838,284
特別損失		32,891
2ビル南撤去時期変更に伴う償却費差額	32,891	
税引前当期純利益		2,805,393
法人税、住民税及び事業税	1,158,881	
法人税等調整額	△ 58,023	1,100,857
当期純利益		1,704,535